

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

第 13 期

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産の明細	15
4. 有価証券の明細	15
5. 長期貸付金の明細	16
6. 借入金の明細	16
7. 引当金の明細	16
8. 資産除去債務の明細	16
9. 保証債務の明細	17
10. 資本金及び資本剰余金の明細	17
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
12. 業務費及び一般管理費の明細	18
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
15. 役員及び教職員の給与の明細	24
16. 開示すべきセグメント情報	25
17. 寄附金の明細	26
18. 受託研究の明細	26
19. 共同研究の明細	26
20. 受託事業等の明細	26
21. 科学研究費補助金の明細	27
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	27
23. 関連公益法人等の概要等	28

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	130,289,779	
減損損失累計額	△ 98,620	130,191,159
建物	91,712,629	
減価償却累計額	△ 38,069,813	53,642,816
構築物	5,298,876	
減価償却累計額	△ 2,582,981	2,715,894
工具器具備品	43,366,194	
減価償却累計額	△ 33,388,656	9,977,538
図書		5,293,363
美術品・收藏品		131,063
船舶	16,897	
減価償却累計額	△ 13,318	3,579
車両運搬具	68,011	
減価償却累計額	△ 60,319	7,692
建設仮勘定		370,911
有形固定資産合計		202,334,020
2 無形固定資産		
特許権		106,250
ソフトウェア		185,495
その他		113,889
無形固定資産合計		405,635
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,499,869
長期貸付金		96,450
破産、再生、更生債権その他これらに 準ずる債権	13,760	
徴収不能引当金	△ 13,619	141
長期前払費用		4,158
その他		499
投資その他の資産合計		1,601,119
固定資産合計		204,340,775
II 流動資産		
現金及び預金		3,344,704
未収学生納付金収入		72,756
未収附属病院収入	5,847,744	
徴収不能引当金	△ 103,863	5,743,880
その他未収入金		316,515
有価証券		7,000,000
たな卸資産		6,643
医薬品及び診療材料		430,194
前渡金		595
前払費用		21,376
未収収益		2,458
その他		44,099
流動資産合計		16,983,224
資産合計		221,323,999

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,920,239		
資産見返補助金等	3,478,192		
資産見返寄附金	1,876,025		
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,500		
建設仮勘定見返施設費	56,903		
資産見返物品受贈額	<u>4,705,560</u>	16,048,421	
長期寄附金債務		46,950	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,124,585	
長期借入金		19,646,878	
引当金			
退職給付引当金	401,157		
環境対策引当金	<u>68,243</u>	469,401	
資産除去債務		654,318	
長期未払金		<u>3,038,319</u>	
固定負債合計			41,028,874
II 流動負債			
運営費交付金債務		28,945	
預り補助金等		23,260	
寄附金債務		3,607,116	
前受受託研究費		840,492	
前受共同研究費		198,052	
前受受託事業費等		324,571	
前受金		80,100	
預り科学研究費補助金等		421,754	
預り金		218,727	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		456,693	
一年以内返済予定長期借入金		856,082	
未払金		8,391,568	
未払費用		66,139	
未払消費税等		35,752	
引当金			
賞与引当金	<u>287,373</u>	287,373	
その他		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>15,836,630</u>
負債合計			<u>56,865,504</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>150,820,523</u>	
資本金合計			150,820,523
II 資本剰余金			
資本剰余金		37,940,750	
損益外減価償却累計額(△)		△ 28,379,050	
損益外減損損失累計額(△)		△ 98,620	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 41,984</u>	
資本剰余金合計			9,421,095
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,850,856	
当期未処理損失(△)		<u>△ 633,980</u>	
(うち当期総損失 △ 633,980)			
利益剰余金合計			<u>4,216,876</u>
純資産合計			<u>164,458,495</u>
負債純資産合計			<u>221,323,999</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		3,074,010		
研究経費		4,131,897		
診療経費				
材料費	12,511,888			
委託費	2,470,784			
設備関係費	4,699,905			
研修費	20,231			
経費	<u>1,278,633</u>	20,981,442		
教育研究支援経費		1,118,186		
受託研究費		1,824,709		
共同研究費		612,020		
受託事業費		474,924		
役員人件費		133,139		
教員人件費				
常勤教員給与	15,732,577			
非常勤教員給与	<u>701,786</u>	16,434,363		
職員人件費				
常勤職員給与	13,380,273			
非常勤職員給与	<u>4,451,737</u>	<u>17,832,011</u>	66,616,706	
一般管理費			1,504,696	
財務費用				
支払利息		<u>241,373</u>	241,373	
雑損			<u>675</u>	
経常費用合計				68,363,452
経常収益				
運営費交付金収益			17,783,112	
授業料収益			7,013,843	
入学金収益			1,086,067	
検定料収益			281,095	
附属病院収益			31,967,133	
受託研究収益			2,327,471	
共同研究収益			721,424	
受託事業等収益			504,841	
寄附金収益			1,295,863	
施設費収益			63,266	
補助金等収益			1,220,822	
資産見返負債戻入			2,151,724	
財務収益				
受取利息		60		
有価証券利息		16,274		
その他財務収益		<u>8,378</u>	24,713	
雑益				
財産貸付料収入		168,835		
農場生産品売払収益		52,451		
講習料等収入		57,265		
研究関連収入		524,021		
その他		<u>346,066</u>	<u>1,148,640</u>	
経常収益合計				<u>67,590,021</u>
経常損失(△)				<u>△ 773,431</u>
臨時損失				
固定資産除却損			154,774	
その他の臨時損失			<u>71,080</u>	225,854
臨時利益				
徴収不能引当金戻入益			22,794	
資産見返負債戻入			63,447	
償却債権取立益			5,887	
受取保険金			<u>449</u>	<u>92,578</u>
当期純損失(△)				<u>△ 906,708</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>272,727</u>
当期総損失(△)				<u><u>△ 633,980</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 24,219,620
	人件費支出	△ 35,078,921
	その他の業務支出	△ 1,436,513
	運営費交付金収入	17,942,282
	授業料収入	6,619,721
	入学金収入	1,062,802
	検定料収入	281,095
	附属病院収入	31,891,685
	受託研究収入	2,628,009
	共同研究収入	770,573
	受託事業等収入	668,668
	補助金等収入	1,588,933
	寄附金収入	1,585,125
	その他業務収入	1,179,762
	小計	<u>5,483,602</u>
	国庫納付金の支払額	<u>△ 4</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,483,597
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
	投資有価証券の売却による収入	303,000
	定期預金の預入による支出	△ 1,150,000
	定期預金の払戻による収入	1,150,000
	有価証券の取得による支出	△ 83,600,000
	有価証券の償還による収入	81,300,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,718,338
	無形固定資産の取得による支出	△ 205,317
	施設費による収入	350,432
	小計	<u>△ 4,870,224</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>18,879</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,851,345
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 485,206
	長期借入れによる収入	817,970
	長期借入金の返済による支出	△ 830,901
	リース債務の返済による支出	<u>△ 1,061,601</u>
	小計	<u>△ 1,559,739</u>
	利息の支払額	<u>△ 239,378</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,799,118
IV	資金増加額	△ 1,166,865
V	資金期首残高	4,511,569
VI	資金期末残高	<u><u>3,344,704</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失 当期総損失	633,980,192	633,980,192
II	損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	633,980,192	633,980,192
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	66,616,706		
	一般管理費	1,504,696		
	財務費用	241,373		
	雑損	675		
	臨時損失	225,854	68,589,307	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 7,013,843		
	入学金収益	△ 1,086,067		
	検定料収益	△ 281,095		
	附属病院収益	△ 31,967,133		
	受託研究収益	△ 2,327,471		
	共同研究収益	△ 721,424		
	受託事業等収益	△ 504,841		
	寄附金収益	△ 1,295,863		
	資産見返授業料戻入	△ 357,501		
	資産見返寄附金戻入	△ 471,664		
	財務収益	△ 24,713		
	雑益	△ 624,619		
	臨時利益	△ 64,985	△ 46,741,224	
	業務費用合計			21,848,083
II	損益外減価償却相当額			2,120,642
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			1,710
VII	損益外除売却差額相当額			2
VIII	引当外賞与増加見積額			18,415
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 64,247
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	34,523		
	政府出資の機会費用	103,398		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		
			137,922	
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			24,062,528

重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定の学内プロジェクト業務に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算として交付された運営費交付金	業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～50年
工具器具備品	4～15年
船舶	2～14年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金で措置されていない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し計上しております。

上記以外の職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への支払いに備えるため、基準第86第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる

ため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されていないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、上記以外のPCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされるため、環境対策引当金は計上しておりません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法により評価しております。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しております。

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によるものとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 担保に供されている資産及び対応する債務残高	土地	13,441,036千円
	建物	19,880,497千円
	借入金	20,502,960千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		15,351,455千円
(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,352,300千円
(4) 債務保証の額		1,581,278千円
(5) リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料		
① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料		178,372千円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料		2,074千円
(6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		13,731,424千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		14,267,947千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)		△536,522千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		655,303千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		482,061千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>396,038千円</u>
		996,881千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		1,316,107千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		1,599,437千円
当期総損失に与える影響額(差引き)		△283,329千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

106千円
△283,223千円

(2) その他の臨時損失の内容

過年度特許未決算計上分費用処理額 71,080千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 3,344,704千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得 410,923千円
 ② 現物寄附による少額資産等の取得 145,052千円
 ③ ファイナンス・リースによる資産の取得 2,045,747千円
 ④ 資産除去債務の計上 9,156千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額 △54,214千円

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 348,273千円
 退職給付費用 93,318千円
 退職給付の支払額 △40,433千円
 期末における退職給付引当金 401,157千円

② 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 93,318千円

6. 固定資産の減損に関する注記

(1) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
電話加入権	電話加入権	千葉県稲毛区 外	1,937千円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、正味売却価額が帳簿価額より大幅に下落しております。

③ 固定資産の市場価格の回復の見込があると認められる根拠

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。

(2) 翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

用途	小中台東宿舍	小中台南宿舍	小中台北宿舍	轟町宿舍	青葉町宿舍
種類	土地・建物	土地・建物・構築物	土地	土地・建物	土地・建物
場所	千葉市稲毛区	千葉市稲毛区	千葉市稲毛区	千葉市稲毛区	千葉市中央区
帳簿価額	1,001,072千円	629,007千円	240,000千円	313,907千円	68,305千円
使用しなくなる日	平成29年4月	平成29年4月	平成29年4月	平成29年4月	平成29年4月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注1	注1	注1	注1	注1
使用しなくなる日における帳簿価額	1,001,072千円	629,007千円	240,000千円	313,907千円	68,305千円
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額
減損額の見込額	注2	注2	注2	注2	注2

注1) 職員宿舍の老朽化と耐震構造の不足のため、当該建物とその敷地について使用廃止する決定がなされたため。

注2) 現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、減損額の見込額は記載していません。

用途	亥鼻宿舍	松戸宿舍
種類	建物	建物
場所	千葉市中央区	松戸市
帳簿価額	20,055千円	8,328千円
使用しなくなる日	平成29年4月	平成29年4月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注3	注3
使用しなくなる日における帳簿価額	20,055千円	8,328千円
回収可能サービス価額	備忘価額	備忘価額
減損額の見込額	20,055千円	8,328千円

注3) 職員宿舍の老朽化と耐震構造の不足のため、当該建物について使用廃止する決定がなされたため。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、公債、政府保証債、譲渡性預金及び信託業務を営む金融機関への金銭信託のみを保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,799,869	5,857,690	57,821
② その他有価証券	2,700,000	2,700,000	—
(2) 現金及び預金	3,344,704	3,344,704	—
(3) 未収附属病院収入	5,847,744		
徴収不能引当金(*2)	△103,863		
	5,743,880	5,743,880	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(1,581,278)	(1,668,953)	(87,674)
(5) 長期借入金	(20,502,960)	(20,980,542)	(477,582)
(6) 未払金	(8,391,568)	(8,391,568)	—

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

なお、貸借対照表に計上されている長期未払金の主な内容はリース債務であり、企業会計基準適用指針第19号金融商品の時価等の開示に関する適用指針（平成20年3月10日企業会計基準委員会）第24項ただし書きにより、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認め、時価の注記を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務 の内容	建設リサイクル法	石綿障害予防規則	契約上の原状回復義務
(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間 2～50年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 2～33年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 28年 割引率 2.3%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	645,161千円
有形固定資産の取得による増加額	—千円
時の経過による増加額	9,156千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他増減額	—千円
期末残高	654,318千円

9. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成29年度 以降支出予定額	平成28年度 支出額
千葉大学（医病）にし棟等改修その他電気設備工事	450,360	271,080	179,280
千葉大学（医病）にし棟等改修その他機械設備工事	262,224	161,784	100,440
千葉大学（医病）外来ホール棟とりこわし工事	442,800	442,800	—
サイクロトンシステムアップグレード一式	138,240	138,240	—
高性能車両燃費・排ガス測定システム一式	97,200	97,200	—
液体クロマトグラフィー質量分析装置一式	46,725	38,938	7,787
電子ジャーナル Wiley-Blackwell の利用一式	55,537	55,537	—
電子ジャーナル Springer Link の利用一式	30,234	30,234	—
2017年外国雑誌 Academic Medicine 1set 外 275点	32,579	32,579	—

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	52,690,141	141,223	19,500	52,811,865	23,797,436	1,760,568	-	-	29,014,429		
	構築物	2,406,291	83,292	0	2,489,583	1,476,429	101,275	-	-	1,013,153		
	工具器具備品	3,764,830	-	291,657	3,473,172	2,942,617	258,466	-	-	530,554		
	船舶	6,330	-	-	6,330	5,998	331	-	-	331		
	車両運搬具	979	-	-	979	979	-	-	-	0		
	計	58,868,572	224,516	311,157	58,781,931	28,223,462	2,120,642	-	-	30,558,468	(注)1	
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	38,465,356	531,092	95,684	38,900,764	14,272,377	1,842,283	-	-	24,628,387		
	構築物	2,775,054	34,238	0	2,809,292	1,106,551	156,405	-	-	1,702,740		
	工具器具備品	36,825,508	3,913,586	846,072	39,893,022	30,446,038	4,135,267	-	-	9,446,983	(注)2	
	図書	5,361,378	28,503	96,517	5,293,363	-	-	-	-	5,293,363		
	船舶	10,027	540	-	10,567	7,319	4,434	-	-	3,248		
	車両運搬具	67,031	-	-	67,031	59,339	4,285	-	-	7,692		
計	83,504,357	4,507,960	1,038,274	86,974,043	45,891,626	6,142,676	-	-	41,082,416			
非償却 資産	土地	130,289,779	-	-	130,289,779	-	-	98,620	-	-	130,191,159	
	美術品・収蔵品	130,063	1,000	-	131,063	-	-	-	-	131,063		
	建設仮勘定	52,754	318,157	-	370,911	-	-	-	-	370,911		
	計	130,472,597	319,157	-	130,791,754	-	-	98,620	-	-	130,693,134	
有形固定 資産合計	土地	130,289,779	-	-	130,289,779	-	-	98,620	-	-	130,191,159	
	建物	91,155,498	672,315	115,184	91,712,629	38,069,813	3,602,852	-	-	53,642,816		
	構築物	5,181,345	117,531	0	5,298,876	2,582,981	257,680	-	-	2,715,894		
	工具器具備品	40,590,338	3,913,586	1,137,730	43,366,194	33,388,656	4,393,734	-	-	9,977,538		
	図書	5,361,378	28,503	96,517	5,293,363	-	-	-	-	5,293,363		
	美術品・収蔵品	130,063	1,000	-	131,063	-	-	-	-	131,063		
	船舶	16,357	540	-	16,897	13,318	4,765	-	-	3,579		
	車両運搬具	68,011	-	-	68,011	60,319	4,285	-	-	7,692		
	建設仮勘定	52,754	318,157	-	370,911	-	-	-	-	370,911		
計	272,845,527	5,051,634	1,349,432	276,547,729	74,115,088	8,263,318	98,620	-	-	202,334,020		
無形固定 資産(特 定償却資 産)	ソフトウェア	66,934	-	-	66,934	66,934	-	-	-	-	-	
	計	66,934	-	-	66,934	66,934	-	-	-	-	-	
無形固定 資産(特 定償却資 産以外)	特許権	110,831	49,750	110	160,471	54,221	17,503	-	-	-	106,250	
	ソフトウェア	468,448	12,550	-	480,999	295,503	65,739	-	-	-	185,495	
	その他	1,092	-	-	1,092	782	72	-	-	-	309	
	計	580,372	62,300	110	642,563	350,508	83,315	-	-	-	292,055	
非償却 資産	その他	213,370	37,950	137,741	113,580	-	-	-	-	-	113,580	
	計	213,370	37,950	137,741	113,580	-	-	-	-	-	113,580	
無形固定 資産合計	特許権	110,831	49,750	110	160,471	54,221	17,503	-	-	-	106,250	
	ソフトウェア	535,383	12,550	-	547,934	362,438	65,739	-	-	-	185,495	
	その他	214,463	37,950	137,741	114,672	782	72	-	-	-	113,889	
	計	860,677	100,251	137,851	823,078	417,442	83,315	-	-	-	405,635	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,499,837	300,047	300,015	1,499,869	-	-	-	-	-	1,499,869	
	長期貸付金	85,380	37,750	26,680	96,450	-	-	-	-	-	96,450	
	破産、再生、更生 債権その他これら に準ずる債権	64,837	1,901	52,978	13,760	-	-	-	-	-	13,760	
	徴収不能引当金	△ 61,725	49,865	1,759	△ 13,619	-	-	-	-	-	△ 13,619	
	長期前払費用	2,204	4,067	2,113	4,158	-	-	-	-	-	4,158	
	その他	499	-	-	499	-	-	-	-	-	499	
	計	1,591,033	393,633	383,547	1,601,119	-	-	-	-	-	1,601,119	

(注)1. 当初特定償却資産として承認し減価償却していた固定資産の一部について、過年度において使用目的の変更により特定償却資産以外に区分を変更したため、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。

(注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

特定償却資産以外の工具器具備品	1,919,994千円
(授業料、長期借入金、間接経費及び補助金による取得)	215,488千円
学術情報基盤システム	89,640千円
多軸血管撮影装置(ハイブリッドORシステム)	79,920千円
超伝導磁気共鳴層撮像システムアップグレード	79,704千円
小型衛星先端環境災害観測設備	
附属図書館電子計算機システム	

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品、副産物及び作業くず	1,623	3,348	-	4,621	-	349	
貯蔵品	6,712	10,317	-	10,735	-	6,294	
計	8,335	13,666	-	15,357	-	6,643	
医薬品	299,253	7,727,787	-	7,669,596	-	357,444	
診療材料	73,092	4,778,758	-	4,779,101	-	72,749	
計	372,345	12,506,546	-	12,448,697	-	430,194	

3 無償使用固有財産の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	配水管理設敷地	千葉県千葉市稲毛区長沼原町曙312先	(㎡) 1.52	-	(千円) 4	
	配水管理設敷地	千葉県館山市大賀字西浦70-9のうち	16.70	-	17	
	実験敷地	千葉県千葉市緑区大野台1-4-5のうち	10,000.00	-	8,307	
	小 計		10,018.22		8,328	
工具器具備品	工具器具備品118点	-	-	-	26,195	
	小 計	-	-	-	26,195	
合 計			10,018.22		34,523	

4 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
		譲渡性預金	4,300,000	4,300,000	4,300,000	-	
	計	4,300,000	4,300,000	4,300,000	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	合同運用指定金銭信託	2,400,000	2,400,000	2,400,000	-	-	
	合同運用指定金銭信託	300,000	300,000	300,000	-	-	
	計	2,700,000	2,700,000	2,700,000	-	-	
貸借対照表計上額				7,000,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
		平成22年度第1回福岡県 公募公債(10年)	199,820	200,000	199,943	-	
	平成23年度第1回北海道 公募公債(10年)	199,960	200,000	199,984	-		
	平成24年度第1回北海道 公募公債(10年)	199,980	200,000	199,990	-		
	平成25年度第1回千葉県 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,964	-		
	平成25年度第1回北海道 公募公債(10年)	199,980	200,000	199,988	-		
	第383回大阪府 公募公債(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第395回大阪府 公募公債(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	計	1,499,680	1,500,000	1,499,869	-		
貸借対照表計上額				1,499,869			

5 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	85,380	37,750	5,500	21,180	96,450	
千葉大学医学部附属病院奨学金	44,280	28,400	2,000	21,180	49,500	回収額:返還のため 償却額:返還免除のため
千葉県医師修学資金(集中支援コース修学資金)	41,100	9,350	3,500	-	46,950	回収額:返還のため
計	85,380	37,750	5,500	21,180	96,450	

6 借入金の詳細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	20,515,891	817,970	830,901	(856,082) 20,502,960	0.64	平成54年3月	
小 計	20,515,891	817,970	830,901	(856,082) 20,502,960	-	-	
大学改革支援・学位授与機構借付負担金	2,066,485	-	485,206	(456,693) 1,581,278	2.78	平成37年9月	
合 計	22,582,376	817,970	1,316,107	(1,312,775) 22,084,238	-	-	

(注) ()は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

7-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	260,871	287,373	260,871	-	287,373	
環境対策引当金	68,243	-	-	-	68,243	
合 計	329,114	287,373	260,871	-	355,616	

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金(徴収不能引当金)の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産、再生、更生債権その他これらに準ずる債権	64,837	△ 51,076	13,760	61,725	△ 48,106	13,619	(注)
未収附属病院収入	5,753,909	93,834	5,847,744	85,297	18,565	103,863	(注)
その他未収入金	897,804	△ 581,289	316,515	1,759	△ 1,759	-	(注)
計	6,716,552	△ 538,531	6,178,020	148,782	△ 31,300	117,482	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

7-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	348,273	93,318	40,433	401,157	
退職一時金に係る債務	348,273	93,318	40,433	401,157	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	348,273	93,318	40,433	401,157	

8 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法	85,302	1,108	-	86,410	(注)1
石綿障害予防規則	556,009	7,959	-	563,968	(注)2
契約上の原状回復義務	3,849	88	-	3,938	(注)3
計	645,161	9,156	-	654,318	

(注) 1. 建設リサイクル法の当期増加額のうち 556千円は、基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(注) 2. 石綿障害予防規則の当期増加額のうち 1,066千円は、基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(注) 3. 契約上の原状回復義務の当期増加額の 88千円は、すべて基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

9 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
大学改革支援・学位授与機 構債務負担金	1	(千円) 2,066,485	-	(千円) -	-	(千円) 485,206	1	(千円) 1,581,278	(千円) -

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	150,820,523	-	-	150,820,523	
計	150,820,523	-	-	150,820,523	
資本剰余金					
施設費		(48,727)			(注)1
23,491,534	230,262	-	23,721,796		
運営費交付金	3,120	-	-	3,120	
補助金等	10,074,185	-	-	10,074,185	
寄附金等	9,156	1,000	-	10,156	(注)2
目的積立金	2,543,305	-	-	2,543,305	
前中期目標期間繰越積立金	500,011	-	-	500,011	
政府出資財産	-	-	-	-	
政府承継資産	2,431,057	-	-	2,431,057	
減資差益	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	△ 1,031,722	-	311,160	△ 1,342,882	(注)3
計	38,020,648	231,262	311,160	37,940,750	
損益外減価償却累計額	△ 26,569,565	△ 2,120,642	△ 311,157	△ 28,379,050	(注)3
損益外減損損失累計額	△ 98,620	-	-	△ 98,620	
損益外利息費用累計額	△ 40,273	△ 1,710	-	△ 41,984	
差引計	11,312,188	△ 1,891,090	2	9,421,095	

(注)1. 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(西千葉)総合校舎8号館改修工事、(西千葉)基幹整備(給水設備)改修工事及び(医病)救急外来棟新営工事等により、預り施設費から振り替えたものです。なお、()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内書きで表示しています。

(注)2. 資本剰余金のうち寄附金の当期増加額は、園芸学研究科における美術品の現物寄附による取得により生じたものです。

(注)3. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、当法人設立時に出資された資産、施設費及び目的積立金により取得した資産のうち、教育学部及び医学研究院における樹木の撤去並びに経年劣化による建物附属設備、工具器具備品及び図書を除却により生じたものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,734,563	4,210,871	5,945,435	-	(注)1 (注)2
前中期目標期間繰越積立金	4,210,871	5,123,584	4,483,599	4,850,856	(注)2 (注)3
計	5,945,435	9,334,456	10,429,035	4,850,856	

(注)1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,734,563千円であり、これから前中期目標期間の最終年度の未処理損失821,846千円を取崩し、前中期目標期間繰越積立金4,210,871千円を加えると5,123,589千円となります。

(注)2. この積立金5,123,589千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び自己収入等で取得した資産の未償却分等として繰越の承認を受けた額は5,123,584千円であり、差引き4千円については国庫に納付いたしました。

(注)3. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、積立金への振替4,210,871千円及び目的積立金相当額の取崩し272,727千円によるものであります。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
教員人件費	98,933	79,594	-	178,528
職員人件費	94,199	-	-	94,199
小 計	193,133	79,594	-	272,727
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	4,210,871	4,210,871
合 計	193,133	79,594	4,210,871	4,483,599

12 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		319,870
備品費		76,730
印刷製本費		97,122
水道光熱費		256,657
旅費交通費		188,474
保守費		40,695
修繕費		68,813
報酬・委託・手数料		457,110
業務補助等謝金		114,347
奨学費		815,823
減価償却費		493,446
雑費		144,917
		<u>3,074,010</u>
研究経費		
消耗品費		888,524
備品費		355,720
水道光熱費		393,013
旅費交通費		266,644
保守費		63,737
修繕費		123,917
諸会費		62,632
報酬・委託・手数料		646,844
減価償却費		1,197,298
雑費		133,564
		<u>4,131,897</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	7,669,596	
診療材料費	4,779,101	
医療消耗器具備品費	63,190	12,511,888
委託費		
検査委託費	268,907	
給食委託費	406,976	
寝具委託費	120,654	
医事委託費	228,772	
清掃委託費	164,400	
保守委託費	278,482	
洗濯業務委託費	63,393	
感染性医療廃棄物処理業務委託費	68,687	
メッセージャー業務委託費	60,413	
警備(守衛)業務委託費	25,363	
SPD運営業務委託費	212,803	
滅菌作業業務委託費	166,320	
手術部業務補助委託費	116,056	
駐車場整理業務委託費	32,270	
その他委託費	257,282	2,470,784
設備関係費		
減価償却費	3,599,799	
機器賃借料	391,650	
修繕費	214,724	
機器保守費	454,616	
その他設備関係費	39,113	4,699,905
研修費		20,231

経費			
消耗品費	394,938		
備品費	14,831		
水道光熱費	483,894		
旅費交通費	19,496		
通信運搬費	18,899		
賃借料	16,821		
保守費	21,571		
損害保険料	46,189		
報酬・委託・手数料	95,519		
診療業務補助等謝金	109,293		
職員被服費	20,380		
徴収不能引当金繰入額	18,565		
雑費	18,231	1,278,633	20,981,442
教育研究支援経費			
消耗品費		417,010	
図書費		96,515	
水道光熱費		35,239	
旅費交通費		19,032	
報酬・委託・手数料		123,436	
減価償却費		364,858	
雑費		62,093	1,118,186
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	155,416		
法定福利費	22,106	177,522	
非常勤教員給与			
給料	69,160		
法定福利費	8,180	77,341	254,863
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	27,273		
賞与	7,205		
賞与引当金繰入額	2,686		
退職給付費用	976		
法定福利費	5,417	43,560	
非常勤職員給与			
給料	186,725		
賞与	32,891		
賞与引当金繰入額	2,666		
退職給付費用	2,298		
法定福利費	27,851	252,433	295,994
消耗品費			482,382
備品費			56,042
旅費交通費			76,839
賃借料			19,970
報酬・委託・手数料			334,386
減価償却費			233,306
雑費			70,925
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	49,905		
法定福利費	6,746	56,651	

非常勤教員給与			
給料	41,348		
法定福利費	<u>3,426</u>	<u>44,775</u>	101,426
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	29,607		
賞与	2,128		
退職給付費用	243		
法定福利費	<u>2,573</u>	<u>34,552</u>	34,552
消耗品費			169,151
備品費			38,258
水道光熱費			12,209
旅費交通費			53,971
貸借料			6,232
修繕費			8,316
諸会費			7,409
報酬・委託・手数料			65,916
業務補助等謝金			15,201
減価償却費			91,206
雑費			<u>8,165</u>
			612,020
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	61,634		
賞与	265		
法定福利費	<u>8,953</u>	<u>70,852</u>	
非常勤教員給与			
給料	13,156		
法定福利費	<u>458</u>	<u>13,615</u>	84,468
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,790		
賞与	903		
賞与引当金繰入額	655		
退職給付費用	203		
法定福利費	<u>946</u>	<u>8,499</u>	
非常勤職員給与			
給料	59,227		
賞与	13,790		
退職給付費用	833		
法定福利費	<u>10,242</u>	<u>84,092</u>	92,592
消耗品費			73,992
備品費			12,400
印刷製本費			7,659
水道光熱費			14,793
旅費交通費			41,758
通信運搬費			9,169
貸借料			7,265
保守費			6,511
報酬・委託・手数料			66,892
派遣経費			7,193
減価償却費			40,790
雑費			<u>9,435</u>
			474,924
役員人件費			
報酬		85,385	
賞与		30,393	

退職給付費用		6,404	
法定福利費		<u>10,955</u>	133,139
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,189,316		
賞与	2,737,584		
賞与引当金繰入額	16,373		
退職給付費用	921,206		
法定福利費	<u>1,868,096</u>	15,732,577	
非常勤教員給与			
給料	679,843		
賞与	1,307		
退職給付費用	82		
法定福利費	<u>20,552</u>	<u>701,786</u>	16,434,363
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,696,243		
賞与	2,163,886		
賞与引当金繰入額	261,206		
退職給付費用	630,758		
法定福利費	<u>1,628,177</u>	13,380,273	
非常勤職員給与			
給料	3,545,776		
賞与	351,199		
賞与引当金繰入額	3,783		
退職給付費用	27,833		
法定福利費	<u>523,144</u>	<u>4,451,737</u>	17,832,011
一般管理費			
消耗品費		157,175	
備品費		32,489	
印刷製本費		56,305	
水道光熱費		75,311	
旅費交通費		50,314	
通信運搬費		24,129	
福利費		21,930	
保守費		84,345	
修繕費		91,016	
損害保険費		16,282	
広告宣伝費		26,682	
報酬・委託・手数料		497,042	
派遣経費		23,241	
租税公課		83,599	
奨学費		21,180	
減価償却費		205,284	
雑費		<u>38,366</u>	1,504,696

(注)1. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するに当たりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設(仮勘定)見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	17,942,282	17,783,112	130,223	-	-	17,913,336	28,945
合計	-	17,942,282	17,783,112	130,223	-	-	17,913,336	28,945

13-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	15,564,701	15,564,701
費用進行基準によるもの	1,321,215	1,321,215
業務達成基準によるもの	897,195	897,195
合計	17,783,112	17,783,112

14 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(西千葉)ライフライン再生(給水設備)	99,950	-	64,513	35,436	
(医病)基幹・環境整備(支障建物撤去等)	89,770	56,903	30,771	2,094	
営繕事業	53,000	-	48,727	4,272	
千葉大学改革構想実現「国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育の実現」のための新生アクティブ・ラーニングに資する設備	107,712	-	86,249	21,462	
計	350,432	56,903	230,262	63,266	

14-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要 (注)2	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他 (注)1			
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	4,527	108,031	-	-	-	-	87,936	298	24,324	113,913	(注)3
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	396,647	-	1,810	-	-	394,836	-	-	396,647	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	118,347	-	22,675	-	-	95,671	-	-	118,347	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	15,920	268,411	-	4,519	-	-	263,865	15,920	25	268,446	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	6,615	187,562	-	45,738	-	-	141,823	-	6,615	193,625	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	80,000	-	79,920	-	-	80	-	-	80,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	2,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	29,588	-	-	-	-	29,588	-	-	30,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	38,053	-	-	-	-	38,053	-	-	38,053	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,000	-	-	-	-	15,000	-	-	15,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	2,476	-	-	-	-	2,476	-	-	2,476	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	2,310	-	734	-	-	1,575	-	-	2,310	
		間接経費	-	690	-	-	-	-	690	-	-	690	
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	-	5,027	-	-	-	-	5,027	-	-	5,980	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	千葉県	直接経費	-	15,728	-	-	-	-	15,728	-	-	15,728	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県新人看護職員研修事業補助金	千葉県	直接経費	-	997	-	-	-	-	997	-	-	997	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	千葉県	直接経費	-	104	-	-	-	-	104	-	-	312	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
いすみ市大学生等連携地域活性化事業補助金	いすみ市	直接経費	-	3,500	-	-	-	-	3,500	-	-	3,500	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
松戸市緑の保全事業助成金	松戸市	直接経費	-	1,495	-	-	-	-	1,495	-	-	1,495	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	112,405	-	-	-	-	112,405	-	-	112,405	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

企業主導型保育事業(整備費)	児童育成協会	直接経費	-	50,233	-	42,272	-	-	7,960	-	-	50,233	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端モデル農業確立実証事業費補助金	岩谷産業㈱	直接経費	-	6	-	-	-	-	6	-	-	150	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	27,063	1,437,924	-	197,670	-	-	1,220,132	16,218	30,965	1,451,618	
		間接経費	-	690	-	-	-	-	-	690	-	-	690
		計	27,063	1,438,614	-	197,670	-	-	-	1,220,822	16,218	30,965	1,452,308

(注)1. その他欄には、期首残高の返還予定額のうち当期返還額を記載しております。
(注)2. 摘要欄には、当期交付決定額を記載しております。
(注)3. 期末残高のうち20,094千円は他機関への二次的交付額であります。
(注)4. 当期交付額には返還予定額を含まないため、期末残高合計額と貸借対照表上の預り補助金等残高は一致していません。

15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(110,378)	(7)	(10,955)	(6,404)	(1)
		110,378	7	10,955	6,404	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	5,400	2	-	-	-	
	計	(110,378)	(7)	(10,955)	(6,404)	(1)
		115,778	9	10,955	6,404	1
教 員	常 勤	(11,118,875)	(1,195)	(1,625,538)	(790,028)	(57)
		12,943,274	1,354	1,868,096	921,206	76
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	681,150	784	20,552	82	1	
	計	(11,118,875)	(1,195)	(1,625,538)	(790,028)	(57)
		13,624,424	2,138	1,888,648	921,289	77
職 員	常 勤	(7,074,061)	(1,077)	(1,075,541)	(436,508)	(68)
		11,121,337	1,852	1,628,177	630,758	139
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,900,759	1,505	523,144	27,833	477	
	計	(7,074,061)	(1,077)	(1,075,541)	(436,508)	(68)
		15,022,096	3,357	2,151,322	658,592	616
合 計	常 勤	(18,303,315)	(2,279)	(2,712,035)	(1,232,942)	(126)
		24,174,990	3,213	3,507,229	1,558,370	216
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	4,587,309	2,291	543,697	27,916	478	
	計	(18,303,315)	(2,279)	(2,712,035)	(1,232,942)	(126)
		28,762,300	5,504	4,050,927	1,586,287	694

(注)1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
(1)役員報酬
役員に対する報酬については、「国立大学法人千葉大学役員給与規程」に基づき支給しております。
(2)退職手当
役員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学役員退職手当規程」に基づき、業績評価の結果等を勘案して支給しております。
(注)2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
(1)教職員給与
教職員に対する給与については、「国立大学法人千葉大学職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける者に準じて支給しております。
(2)退職手当
教職員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学職員退職手当規程」に基づき、勤続期間等を勘案して支給しております。
(注)3. 支給人員
支給人員数は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。なお、上段()は、承継職員等に係る支給人員数を内数で記載しております。
(注)4. 常勤職員及び非常勤職員の定義
常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
(注)5. 金額
金額欄の上段()は、承継職員等に係る金額を内数で記載しております。

区 分	学部・研究科等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング研究センター	附属学校	医学部附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	23,402,805	545,827	377,520	976,618	37,195,504	62,498,276	4,118,430	66,616,706
教育経費	2,384,652	103	1,036	127,196	53,291	2,566,280	507,730	3,074,010
研究経費	3,111,986	196,132	145,952	803	618,446	4,073,321	58,576	4,131,897
診療経費	-	-	-	-	20,981,442	20,981,442	-	20,981,442
教育研究支援経費	944,797	-	-	-	-	944,797	173,389	1,118,186
受託研究費	1,112,548	45,150	53,898	-	541,938	1,753,536	71,173	1,824,709
共同研究費	523,561	33,145	14,100	-	40,240	611,048	972	612,020
受託事業費	367,540	224	6,951	-	98,965	473,680	1,244	474,924
人件費	14,957,718	271,071	155,581	848,618	14,861,179	31,094,169	3,305,345	34,399,514
一般管理費	496,123	4,059	503	722	347,420	848,829	655,867	1,504,696
財務費用	203	-	-	-	241,101	241,305	68	241,373
雑損	126	-	158	-	41	325	349	675
小 計	23,899,258	549,886	378,182	977,341	37,784,068	63,588,737	4,774,715	68,363,452
業務収益								
運営費交付金収益	11,047,338	225,458	113,634	634,865	3,452,119	15,473,416	2,309,696	17,783,112
学生納付金収益	8,365,255	188	104	15,456	-	8,381,005	-	8,381,005
附属病院収益	-	-	-	-	31,967,133	31,967,133	-	31,967,133
受託研究収益	1,391,980	55,726	64,139	-	733,493	2,245,339	82,131	2,327,471
共同研究収益	618,355	40,600	15,460	-	45,928	720,344	1,080	721,424
受託事業等収益	389,503	232	8,294	-	105,567	503,597	1,244	504,841
寄附金収益	1,058,018	41,718	3,503	21,853	138,942	1,264,036	31,827	1,295,863
施設費収益	25,192	-	-	-	2,094	27,287	35,978	63,266
補助金等収益	465,816	8,791	80	-	211,776	686,464	534,358	1,220,822
資産見返負債戻入	1,359,298	79,481	52,149	17,858	442,312	1,951,100	200,624	2,151,724
財務収益	-	-	-	-	-	-	24,713	24,713
雑益	653,872	21,426	3,061	975	208,726	888,061	260,579	1,148,640
小 計	25,374,633	473,622	260,427	691,009	37,308,093	64,107,786	3,482,234	67,590,021
業務損益	1,475,375	△ 76,263	△ 117,755	△ 286,331	△ 475,974	519,049	△ 1,292,481	△ 773,431
土地	96,699,779	625,152	497,259	10,384,881	9,145,193	117,352,266	12,838,893	130,191,159
建物	24,333,660	278,850	101,791	1,980,128	21,792,038	48,486,469	5,156,347	53,642,816
構築物	1,384,984	2,436	10,496	77,621	573,556	2,049,096	666,798	2,715,894
その他	10,653,672	221,532	308,014	15,069	11,039,521	22,237,810	12,536,317	34,774,128
帰属資産	133,072,097	1,127,972	917,561	12,457,701	42,550,310	190,125,643	31,198,356	221,323,999

(注)1. セグメント区分の方法

セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」の6つに区分しております。

(注)2. 業務費用のうち法人共通4,774,894千円は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の役員人件費及び一般管理費で、それぞれ3,305,345千円、656,045千円であります。

(注)3. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は31,198,356千円であり、主なものは預金、有価証券及び管理部門に係る固定資産であります。

(注)4. 運営費交付金収益の配分方法

文部科学省が指定する基幹運営費交付金・特殊要因運営費交付金のうち業務達成基準及び費用進行基準とされたもの、あるいは既に実施された業務の財源を補てんするために交付された運営費交付金については、収益額を各セグメントに配分しております。

上記以外の運営費交付金については、本学においては学内において業務達成基準として認められた経費及び医学部附属病院における特定の固定資産取得経費を除き人件費に充てる取り扱いとしており、各セグメントの人員費計上額に対し、一定比率をもって収益額を配分しております。

(注)5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりです。また、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	学部・研究科等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング研究センター	附属学校	医学部附属病院	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	214,630	-	774	-	14,409	229,814	42,913	272,727
減価償却費	1,909,727	89,558	60,660	17,858	3,920,834	5,998,638	227,353	6,225,991
損益外減価償却相当額	1,509,490	43,945	8,456	96,483	130,640	1,789,015	331,626	2,120,642
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	743	-	-	-	32	775	934	1,710
損益外除売却差額相当額	2	-	0	-	0	2	-	2
引当外賞与増加見積額	4,116	△ 1,405	37	△ 1,715	25,691	26,724	△ 8,309	18,415
引当外退職給付増加見積額	13,210	△ 2,827	5,007	△ 52,084	145,187	108,493	△ 172,740	△ 64,247

17 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	1,671,807	3,192	うち、現物寄附 445,410千円 2,236件
その他	469,293	1,465	うち、現物寄附 110,565千円 115件 (注)
合 計	2,141,101	4,657	うち、現物寄附 555,976千円 2,351件

(注)その他の区分には千葉大学SEEDS基金受入額 92,172千円 1,057件を含んでおります。

18 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	95,071	95,071	-
	間接経費	-	21,871	21,871	-
地方公共団体	直接経費	-	29,618	29,618	-
	間接経費	-	4,367	4,367	-
独立行政法人	直接経費	90,694	1,164,491	1,186,532	68,653
	間接経費	-	271,118	271,118	-
国立大学法人	直接経費	1,587	64,779	63,215	3,151
	間接経費	-	11,174	11,174	-
株式会社等	直接経費	137,323	164,334	153,082	148,575
	間接経費	-	100,299	100,299	-
その他	直接経費	610,183	360,057	350,128	620,112
	間接経費	-	40,991	40,991	-
合 計	直接経費	839,788	1,878,352	1,877,648	840,492
	間接経費	-	449,822	449,822	-

19 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,734	1,734	-
	間接経費	-	109	109	-
独立行政法人	直接経費	2,109	29,057	29,167	1,998
	間接経費	-	960	960	-
国立大学法人	直接経費	-	14,740	13,870	870
	間接経費	-	730	730	-
株式会社等	直接経費	138,190	590,998	536,919	192,269
	間接経費	-	89,036	89,036	-
その他	直接経費	10,418	38,106	45,610	2,914
	間接経費	-	3,284	3,284	-
合 計	直接経費	150,717	674,637	627,302	198,052
	間接経費	-	94,121	94,121	-

20 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	199,910	199,910	-
	間接経費	-	1,090	1,090	-
地方公共団体	直接経費	182,699	145,292	121,670	206,320
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,842	35,647	37,489	-
	間接経費	-	1,309	1,309	-
国立大学法人	直接経費	444	46,422	43,280	3,586
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	55,316	27,801	47,983	35,134
	間接経費	-	4,240	4,240	-
その他	直接経費	65,125	58,927	44,522	79,529
	間接経費	-	3,342	3,342	-
合 計	直接経費	305,427	514,002	494,859	324,571
	間接経費	-	9,982	9,982	-

21 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(1,830,595) 540,645	1,273	
厚生労働科学研究費補助金	(41,864) 10,430	32	
日本整形外科学会プロジェクト研究費	(12,500) -	2	
医薬品等審査迅速化事業補助金	(3,000) -	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(1,150) -	2	
環境研究総合推進費補助金	(6,486) 1,945	1	
合 計	(1,895,596) 553,021	1,311	

(注) 当期受入額の下段は間接経費を、上段()は直接経費を外数で記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	15,868	
普通預金	2,860,753	
当座預金	468,082	
計	3,344,704	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

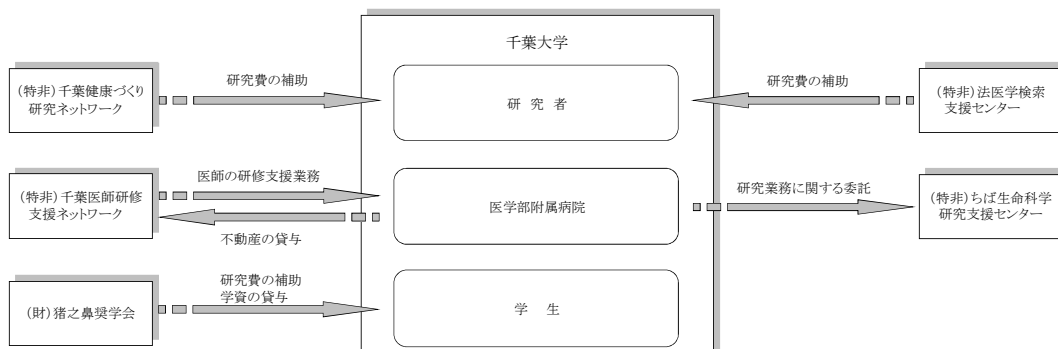
区 分	金 額	備 考
固定資産の取得	1,520,875	
教育経費	444,571	
研究経費	780,514	
診療経費	2,950,167	
教育研究支援経費	49,694	
受託研究費	235,180	
共同研究費	58,256	
受託事業費	58,783	
人件費	1,970,199	
一般管理費	239,485	
その他	83,839	
計	8,391,568	

23 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の名氏及び本学での最終職名
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	<p>広く一般市民に対して、遺体の解剖・画像検査等による死因の診断、DNA鑑定・歯科所見等による個人識別や子ども、高齢者、DV被害者等の創傷鑑定など法医学における適正な診断の実施を支援し、もって健康福祉及び地域の安全に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 警察等の依頼による司法解剖を支援する事業 2. 一般市民から依頼される遺体のCT検査を支援する事業 3. 公的機関等の依頼によるDNA鑑定・歯科所見等の個人識別を支援する事業 4. 一般市民や児童相談所、保健所、警察等の依頼による虐待や暴行を受けた生体の創傷鑑定等を支援する事業 5. 司法解剖など法医学に対する啓発活動及び広報活動 6. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>理事長 岩瀬博太郎 元千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 齋藤久子 元千葉大学准教授(医学研究院) 理事 石原憲治 元千葉大学特任研究員(医学研究院) 理事 本村あゆみ 元千葉大学助教(医学研究院) 監事 猪口 剛 元千葉大学講師(医学研究院)</p>
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	<p>一般市民に対し、疾病の診断方法、予防方法等すべての医療を含む最善の治療法を提供する体制を確立するために、研究者主導臨床研究を実施する研究機関や研究者に対しての支援、臨床研究に関する情報提供及び教育事業等を行い、もって一般市民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学研究支援事業 2. データ管理事業 3. 生命科学に関連した教育・啓発事業 4. 医学研究に係る調査研究、情報収集及び提供事業 5. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>理事長 齋藤 康 元千葉大学長 副理事長 北田光 元千葉大学教授(医学部附属病院) 副理事長 羽田 明 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 花岡英紀 元千葉大学教授(医学部附属病院) 理事 金澤 薫 元千葉大学医学部附属病院副看護部長 監事 小賀野晶一 元千葉大学教授(法政経学部)</p>
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	<p>県内の医師の養成及び確保に関する事業を行うことで、質の高い医療提供体制の構築を図り、もって地域住民の健康の維持・増進に資することを目的とし、これを達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門医の養成及び確保に関する事業 2. 臨床研修医の養成及び確保に関する事業 3. 大学院等における臨床・基礎研究に関する支援事業 4. 保健、医療又は福祉に関する広報、啓発、相談事業 5. 病院職員等の能力開発に関する事業 6. 地方公共団体、病院等の調査研究に関する事業 7. 病院職員等の確保を図るための無料職業紹介に関する事業 8. その他 この法人の目的を達成するための事業 	関連公益法人	<p>理事長 山本修一 元千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 田畑陽一郎 元千葉大学助手(医学研究院) 副理事長 吉田象二 元千葉大学助手(医学研究院) 常務理事 石川広己 元千葉大学講師(医学研究院) 常務理事 松岡かおり 元千葉大学特任教授(医学研究院) 常務理事 田邊政裕 元千葉大学特任教授(医学研究院) 理事 齋藤 康 元千葉大学長 理事 秋葉直志 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 加藤 誠 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 亀田信介 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 烏谷博英 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 河野陽一 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 塩尻俊明 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 海保 隆 元千葉大学助手(医学部附属病院) 理事 丸山尚嗣 元千葉大学准教授(医学研究院) 理事 龍野一郎 元千葉大学准教授(医学研究院) 理事 橋本尚武 元千葉大学准教授(医学研究院) 理事 中村文隆 元千葉大学講師(医学研究院) 理事 増田政久 元千葉大学講師(医学研究院) 理事 山本恭平 元千葉大学助教(医学研究院) 理事 山森秀大 元千葉大学助教(医学研究院) 理事 吉田幸洋 元千葉大学助教(医学研究院) 理事 松本 尚 元千葉大学助教(医学部附属病院) 理事 生坂政臣 元千葉大学教授(医学部附属病院) 監事 川越一男 元千葉大学教授(医学研究院) 監事 織田成人 元千葉大学教授(医学部附属病院)</p>
公益財団法人 猪之鼻奨学会	<p>大正天皇御即位御大礼を永遠に記念するために創設し、医学及び薬学の研究を奨励することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学及び薬学の研究業績の優秀な者に研究費を補助すること 2. 医学部及び薬学部の学生にして修学中途に事故等により学資の欠乏を告げた学生に学費を貸与すること 3. その他上記の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>会長理事 鈴木信夫 元千葉大学教授(医学研究院) 副会長理事 山本恵司 元千葉大学教授(薬学研究院) 常務理事 白澤 浩 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 市川智彦 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 山口直人 元千葉大学教授(薬学研究院) 理事 高橋和久 元千葉大学教授(医学研究院) 監事 瀧口正樹 元千葉大学教授(医学研究院) 監事 石井伊都子 元千葉大学教授(医学部附属病院)</p>
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	<p>病院・医院・診療所の医師、大学の研究者に対して診療情報提供・各種事務手続きの代行・学際的活動の支援に関する事業を行い、新しい医学的知見を社会に還元することを通じて患者の福利及び製薬企業の創業事業等、医療関連企業の開発事業に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>・特定非営利活動に係る事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 千葉県における性感染症の実態調査並びに教育・啓蒙活動 2. 水質検査測定事業 3. 河川の癒し効果測定事業 4. 薬剤・医療機器等臨床試験に関する広報活動 5. 病及び診断法・ひとひとりに適した治療法などの広報活動 6. 患者の人權の保護・安全性に関する広報活動 7. 遺伝子診断などに関する研究助成 <p>・その他の事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 臨床試験の審査・企画などの請負業 2. 講演会などの企画・代理業 3. 学識者・文化人などの周旋業 4. 医薬・医療機器に関連する特許出願請負事業 5. 健康食品・健康機器などの斡旋事業 	関連公益法人	<p>理事長 伊藤晴夫 元千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 崎山 樹 元千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 遠藤 毅 元千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 五十嵐辰男 元千葉大学特任教授(フロンティア工学センター) 理事 梶本伸一 元千葉大学助手(医学部附属病院) 理事 齋藤 康 元千葉大学長 理事 宮崎 勝 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 伊豫雅臣 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 北田光一 元千葉大学教授(医学部附属病院) 理事 徳久剛史 元千葉大学長 理事 鈴木信夫 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 宮崎 清 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 早川恒雄 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 木下良彦 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 瀧口正樹 元千葉大学教授(医学研究院) 監事 市川智彦 元千葉大学教授(医学研究院) 監事 日和佐樹隆 元千葉大学准教授(医学研究院)</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	10,574	1,458	9,115	34,282	1,297	922

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C-F-I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	15,238	306	14,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	422	-	422	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 L=F+K				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	法人税、住民税及び事業税	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	事業費	管理費						その他の費用	G					
6,087	2,400	3,687	5,197	4,809	387	-	890	70	14,111	14,932	-	-	-	-	-	-	-	14,932
9,820	9,790	30	9,804	9,657	147	-	15	-	407	422	-	-	-	-	-	-	-	422

(注)収支計算書を作成していないため、収支の部の記載を行っておりません。

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	8,050	8,025	25	68,719	69,633	△ 914
公益財団法人 猪之鼻奨学会	75,512	-	75,512	5,487	3,712	1,774

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人等の名称	債 務		
	未払金	その他	合 計
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	-	-	-
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	2,101	-	2,101
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	-	-	-
公益財団法人 猪之鼻奨学会	-	-	-
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	-	-	-

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人等の名称	事業収入	本学の発注等に係る金額	本学の発注等に係る金額の割合
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	34,282	-	-
	発注等に係る金額の内訳	-	-
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	6,087	3,572	58.69%
	発注等に係る金額の内訳	-	-
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	3,572	100.00%
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	68,719	306	0.45%
	発注等に係る金額の内訳	-	-
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	306	100.00%
公益財団法人 猪之鼻奨学会	5,487	-	-
	発注等に係る金額の内訳	-	-
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	9,820	-	-
	発注等に係る金額の内訳	-	-
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-